



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011 (727) 3351
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	835	2.3	138	△29.8	153	△24.2	104	△28.8
2023年12月期	816	15.6	197	7.5	202	14.0	147	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	83.57	74.84	13.7	16.6	16.6
2023年12月期	117.32	104.74	23.0	25.7	24.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,004	818	81.4	652.52
2023年12月期	843	712	84.5	568.96

(参考) 自己資本 2024年12月期 817百万円 2023年12月期 712百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	116	△17	-	773
2023年12月期	226	△25	-	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,023	22.6	170	22.9	160	4.3	111	6.4	88.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,253,000株	2023年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,253,000株	2023年12月期	1,253,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られた一方、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスク、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

そのような中でも企業によるDX（注1）の取り組みは加速しており、クラウド（注2）化への機運の高まりや生成AI（注3）の実用化等もあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2024年6月26日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内顧客エクスペリエンス（CX）関連ソフトウェア／国内CRMアプリケーション、および国内CX変革サービス市場予測」によりますと、国内CRMアプリケーション市場が2023年～2028年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.6%で推移し、2028年には3,900億円を超えることが予測されるなど、Salesforce（注4）の主要機能の一つであるCRMに対する期待は年々高まっております。さらに国内クラウド市場に関しまして、同社は2024年9月12日に「国内パブリッククラウドサービス市場予測」を発表しております。これによると2023年の国内パブリッククラウドサービス市場は3兆2,609億円であり、2023年～2028年のCAGRは17.2%で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.2倍の7兆2,227億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一貫して提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しており、当事業年度末までに合計19道府県の顧客との取引実績があります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高835,191千円（前年比2.3%増）、営業利益138,390千円（同29.8%減）、経常利益153,494千円（同24.2%減）、当期純利益は104,707千円（同28.8%減）となりました。当事業年度は中長期成長基盤の構築を目的として各種施策の強化を進めており、前年比で増収減益となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は921,383千円となり、前事業年度末に比べ140,075千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が99,550千円、売掛金及び契約資産が21,375千円、前払費用が12,081千円増加したことによるものであります。固定資産は83,126千円となり、前事業年度末に比べ20,594千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10,699千円、投資その他の資産が16,572千円増加した一方で、無形固定資産が6,676千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,004,509千円となり、前事業年度末に比べ160,670千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は186,217千円となり、前事業年度末に比べ55,284千円増加いたしました。これは主に未払費用が16,524千円、前受金が25,044千円、未払法人税等が9,580千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、186,217千円となり、前事業年度末に比べ55,284千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は818,291千円となり、前事業年度末に比べ105,386千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が104,707千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前事業年度末は84.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ99,550千円増加し、773,737千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は116,974千円（前年比48.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益153,128千円等の増加要因及び売上債権の増加額21,375千円、その他の資産の増加額20,016千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は17,424千円（前年比30.5%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出17,424千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
前事業年度及び当事業年度は財務活動を行っておりません。

(4) 今後の見通し

当社がサービスを提供しているSalesforceを含むクラウドサービス市場は今後も大きく成長していくと予想され、DXの加速化により顧客のビジネス変化が速く、かつ、要求も変化し続けております。このような変化は当社にとって追い風である一方で、顧客の要求の変化等に対応し、積極的に提案することのできる人材の育成は当社の重要な課題であります。ITエンジニアはシステム開発における一工程のみ担当するだけでは、顧客のビジネス変化に対応できないと考えております。ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニアがワンストップに提供することで、顧客と直接コミュニケーションを取る機会が増え顧客のビジネスを理解し、顧客の信頼を獲得し持続的にサービスを提供することで顧客のビジネスの成功に貢献し、当社のビジネスも成長すると考えております。

2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高1,023,996千円（前年比22.6%増）、営業利益170,100千円（同22.9%増）、経常利益160,023千円（同4.3%増）、当期純利益111,360千円（同6.4%増）を見込んでおります。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) 生成AI

生成AI (Artificial Intelligence) は人工知能の一分野で、人間のように知識を獲得し、タスクを実行する能力を持つプログラムやシステムを指します。生成AIは、テキスト生成、画像生成、音声合成などの分野で幅広く利用され始めており、大規模なデータから学習して新しい情報やコンテンツを生成できることが特徴です。

(注4) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA) ・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,187	773,737
売掛金及び契約資産	78,520	99,896
仕掛品	103	6,345
前払費用	26,619	38,701
その他	1,876	2,702
流動資産合計	781,307	921,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,078	31,751
減価償却累計額	△801	△2,379
建物（純額）	19,276	29,371
工具、器具及び備品	27,381	32,599
減価償却累計額	△15,786	△19,837
工具、器具及び備品（純額）	11,595	12,762
建設仮勘定	3,876	3,313
有形固定資産合計	34,748	45,447
無形固定資産		
のれん	11,666	4,999
商標権	78	68
無形固定資産合計	11,744	5,068
投資その他の資産		
長期前払費用	—	8,566
繰延税金資産	9,968	17,973
その他	6,069	6,069
投資その他の資産合計	16,037	32,609
固定資産合計	62,531	83,126
資産合計	843,838	1,004,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,102	12,248
未払金	3,372	7,477
未払費用	47,279	63,803
未払法人税等	25,905	35,485
未払消費税等	17,759	13,180
前受金	22,896	47,940
預り金	5,619	6,081
流動負債合計	130,933	186,217
負債合計	130,933	186,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金		
資本準備金	125,820	125,820
資本剰余金合計	125,820	125,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	461,265	565,972
利益剰余金合計	461,265	565,972
株主資本合計	712,905	817,612
新株予約権	-	679
純資産合計	712,905	818,291
負債純資産合計	843,838	1,004,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	816,472	835,191
売上原価	415,171	463,485
売上総利益	401,300	371,705
販売費及び一般管理費	204,153	233,315
営業利益	197,146	138,390
営業外収益		
受取利息	4	58
助成金収入	5,058	14,992
その他	248	53
営業外収益合計	5,311	15,103
経常利益	202,458	153,494
特別損失		
固定資産売却損	821	—
固定資産除却損	810	365
特別損失合計	1,631	365
税引前当期純利益	200,826	153,128
法人税、住民税及び事業税	50,161	56,426
法人税等調整額	3,662	△8,005
法人税等合計	53,824	48,421
当期純利益	147,002	104,707

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)		当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—		—	
II 労務費		286,869	69.6	318,102	67.7
III 経費		125,293	30.4	151,624	32.3
小計		412,162	100.0	469,727	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,112		103	
合計		415,275		469,831	
期末仕掛品棚卸高		103		6,345	
売上原価		415,171		463,485	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
地代家賃(千円)	25,269	24,632
外注加工費(千円)	89,466	106,076

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	125,820	125,820	125,820	314,262	314,262	565,902	—	565,902
当期変動額								
当期純利益				147,002	147,002	147,002		147,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	147,002	147,002	147,002	—	147,002
当期末残高	125,820	125,820	125,820	461,265	461,265	712,905	—	712,905

当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	125,820	125,820	125,820	461,265	461,265	712,905	—	712,905
当期変動額								
当期純利益				104,707	104,707	104,707		104,707
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							679	679
当期変動額合計	—	—	—	104,707	104,707	104,707	679	105,386
当期末残高	125,820	125,820	125,820	565,972	565,972	817,612	679	818,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	200,826	153,128
減価償却費	4,185	6,369
のれん償却額	6,666	6,666
株式報酬費用	—	679
受取利息	△4	△58
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,464	△4,578
固定資産売却損益 (△は益)	851	—
固定資産除却損	810	365
売上債権の増減額 (△は増加)	75,987	△21,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,008	△6,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,364	4,146
未払金の増減額 (△は減少)	△1,019	4,105
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,642	16,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,500	△20,016
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,340	21,036
小計	293,409	160,751
利息の受取額	4	58
法人税等の支払額	△66,607	△43,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,807	116,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,333	△17,424
有形固定資産の売却による収入	30	—
資産除去債務の履行による支出	△1,778	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,082	△17,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,725	99,550
現金及び現金同等物の期首残高	472,461	674,187
現金及び現金同等物の期末残高	674,187	773,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
クラウドソリューション	808,053	825,414
ライセンス販売	8,418	9,777
顧客との契約から生じる収益	816,472	835,191
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	816,472	835,191

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	568.96円	652.52円
1株当たり当期純利益	117.32円	83.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.74円	74.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	147,002	104,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,002	104,707
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,457	146,071
(うち新株予約権)(株)	(150,457)	(146,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数 170個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数 50個) 上記の第3回新株予約権は、2024年7月12日をもってその全部を取得及び2024年8月15日をもってその全部を消却しております。 第3回新株予約権 (新株予約権の数 120個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数 150個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。